

20兆円の家計負担増を追及

佐々木議員の質問テレビ中継に大反響

佐々木憲昭議員は2日、衆院予算委員会で安倍内閣が「デフレからの脱却」をいいながら、家計に増税と社会保障負担増を押し付けていることを追及しました。

佐々木氏は、デフレの要因は家計消費が10年間で6兆円も落ち込んで内需を冷え込ませたからで、責任は小泉・安倍両内閣にもあると指摘。今後の増税により年収700万円の子育て世帯(夫、専業主婦、子ども2人)で年間36万9300円の負担増になること、また、アベノミクスで生活必需品の価格が上がり始めている

ことをあげ、「賃金も年金も上がらないのに物価だけが上がれば、生活防衛で消費をますます減らさざるをえない」「『デフレ脱却』のために、消費税増税を中止し、社会保障を充実させ、大企業の内部留保を国民に還元させよ」と強調しました。



◆ 質問のあと、党本部や議員室に多くの声が寄せられました。
● 大変感動い

井上議員、二院制の意義主張

井上さとし参院議員は3日、参院憲法審査会で「二院制」をテーマに加藤一彦東京経済大学教授、加藤秀治郎東洋大学教授に質問しました。

加藤一彦氏は二院制の意義を(1)多様な民意の反映(2)第一院の補完機能(3)慎重審議の励行(4)議会内の均衡の要請から説明。「ねじれ国会は、両院制の本質的問題ではなく、憲法の想定内の問題だ」と強調。



一方、加藤秀治郎氏は「衆参ねじれは重大な問題で、国政はまひしている」とし、与党の政権運営を保障するために参院改革が必要だと述べました。
井上氏は、「第一院(衆議院)で多数を占める政

党が内閣を構成するのだから、一院制では内閣に対する国会のチェック機能が果たせなくなる」

「多様な民意の反映を保障する制度としても二院制は大事だ」と両院制の意義を主張しました。

ネット選挙 企業・団体は禁止を

インターネットを利用した選挙運動を解禁する法案が自民・公明・維新3党と、民主・みんな両党からそれぞれ提出され、質疑が2日の衆院政治倫理・選挙特別委員会でも始まりました。

佐々木憲昭議員は、「選挙権と選挙の自由は、主権者たる国民の基本的権利」であることを指摘した上で、両案とも企業・団体にネット選挙運動を認めている点を取り上げ、「選挙の主役はだれか」と質問しました。公明党の遠山議員は「候補者」と「有権者」だと答弁し、民主党の田嶋議員も「主役は有権者だ」と認めました。さらに、佐々木氏は両案とも選

挙運動を解禁する「すべての者」に「企業・団体も含むのか」と質問。いずれも「含んでいる」(維新・浦野議員)、「企業・団体を含む」という点は同じだ(田嶋氏)と答弁がありました。

また、民主・みんな案では顧客名簿をもとに大企業が大量の選挙運動メールを送ることができると追及、田嶋氏は目的外利用はできないが顧客から拒否の連絡がない限り「送れる」と認めました。
佐々木氏は「主役は主権者以外の企業・団体が選挙運動に入り込んで、自由にできるようにすることには反対だ」と主張しました。